平成22年度

木津川市予算のあらまし

もくじ

はじめに	1
平成22年度　木津川市予算一覧	2
一般会計歳入予算の内訳は	3
一般会計歳出予算の内訳は	4
グラフでみる一般会計歳入予算の推移	5
グラフでみる一般会計歳出予算の推移	6
平成22年度の主な事業	7
市民ひとりあたりの予算額	14

平成22年度

木津川市予算のあらましの発行にあたって

平成19年3月木津川市が誕生し、それぞれの町が育んできた歴史・文化を大切にしながら、新しいまちづくりに取り組んでまいりました。また、新庁舎も完成し、住民サービスの拠点整備や、木津駅前の土地区画整理事業などの都市基盤整備も、完成間近となり、市としての基本的なハード整備も進んでまいりました。

平成22年度一般会計予算は、合併して10年後、20年後の新市をさらに発展させていくためにも、「木津川市総合計画」に則り、木津川市の礎となるよう、財源対策などの対策を講じ、真に必要な事業について、予算編成を行ったところです。

それぞれ政策別に予算を計上いたしておりますが、特に「つどいのひろば」の拡充、病後児保育の実施などの子育て支援事業、学校のバリアフリー対策、耐震補強工事などの教育環境整備事業に重点配分いたしております。

また、平城遷都1300年祭、国民文化祭・京都2011を木津川市の魅力発信の好機と捉え、各推進会議などに参画するとともに、恭仁京遷都祭などの独自事業を実施する経費として実行委員会への負担金を計上いたしました。

この冊子では、平成22年度の木津川市の予算が、どのような事業にどのぐらい必要なのか、また健全な財政運営に向けて、どのような課題があるかなど、市民の皆様にできるだけわかり易く工夫し作成いたしましたので、ご覧いただけましたら幸いに存じます。

今後多くの方が、木津川市に住みたい・住み続けたい、また合併してよかったと実感していただけるまちづくりに、全力で取り組んでまいりたいと考えています。

引き続きまして、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

京都府木津川市長　河井規子

広報きづがわ　別冊

平成22年度　木津川市予算のあらまし

発　　行　平成22年6月
　　木津川市役所　総務部　財政課
住　　所　木津川市木津南垣外110番地9（木津川市役所4階）
電話番号　0774−72−0501（代表）
　　0774−75−1202（財政課ダイヤルイン）
ＦＡＸ　0774−72−3900
ホームページ　http:// www.city.kizugawa.lg.jp
E−mail　zaisei @city.kizugawa.lg.jp

はじめに

市の予算とは

地方公共団体の事務・事業は、計画的に行われる必要があります。そしてそれは、収入の範囲内で行われるべきものです。そのため、事務・事業を執行する上では、一定の計画をつくり、それにしたがって実施する必要があります。

そこで、地方自治法では、地方公共団体の事務・事業の執行計画、その執行に要する経費の財源調達計画、経費の支出計画の3つが一体となった計画、すなわち『予算』を作成し、これにしたがって事務・事業の執行及びこれに伴う経費の支出を行うべきものとしています。同法では、毎年4月1日から翌年3月31日までを1会計年度とし、この1年間における一切の収入と支出を予算にあげなければならないものとしています。

このように『予算』とは、事務・事業の執行計画を歳入・歳出という形で数量化してとりまとめた、地方公共団体の1年間の設計書というべきものです。

どうやって決まるのか

市役所の各部署では、翌年度に行う事務・事業の内容について検討し、それに伴う1年間の収入額と支出額の案を出します。その案をもとに、市長は施政方針によって、限られた財源の中で行うべき事務・事業についての予算案を作成し、市議会へ提案します。市議会は、提案された予算案について、さまざまな議論を重ねながら審議します。そして議会での決定を経て最終的に予算が決まります。

また、1年間のうちには、予算案作成時の計画と状況が変わることがあります。そのときには、補正予算を作って当初の計画変更を行います。もちろん、補正予算も議会での決定を経て決まります。

一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政運営の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

国民健康保険特別会計

自営業の方や退職者などの医療費を給付する会計です。国民健康保険税が主な収入です。

老人保健特別会計

75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の高齢者の医療費を給付する会計です。平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まりましたので、本年度予算では平成20年3月分以前の遡及分のみを計上しています。

水道事業会計

飲用に適する水を供給する事業に関する会計です。地方公営企業法が適用される給水人口が5千人を超えるものをいいます。料金収入が主な収入です。

簡易水道事業特別会計

水道事業のうち、給水人口が5千人以下のものを簡易水道といいます。

介護保険特別会計

要介護（要支援）認定を受けた方の、介護給付費などを給付する会計です。介護保険料が主な収入です。

後期高齢者医療特別会計

老人保健制度にかわり平成20年4月から始まった医療制度によるもので、75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の高齢者の医療費を給付する会計です。保険料が主な収入です。

公共下水道事業特別会計

水質保全・住環境の改善を図るため、下水道事業（汚水処理・施設整備）を行う会計です。下水道使用料が主な収入です。

財産区特別会計

市町村の一部で財産を有し又は公の施設を設けているものを財産区といいます。財産区それぞれの財産収入が主な収入です。

平成22年度　木津川市予算一覧

（単位：千円、％）

会計別			平成22年度予算額	平成21年度予算額	比較 増減額	比較 増減率
一般会計			23,061,000	22,228,000	833,000	3.7
特別会計	国民健康保険特別会計		5,937,488	5,558,326	379,162	6.8
	老人保健特別会計		4,910	9,372	△ 4,462	△ 47.6
	後期高齢者医療特別会計		538,885	532,072	6,813	1.3
	介護保険特別会計		3,529,188	3,423,447	105,741	3.1
	公共下水道事業特別会計		2,310,206	2,525,638	△ 215,432	△ 8.5
	簡易水道事業特別会計		196,097	153,825	42,272	27.5
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計		1,700	3,400	△ 1,700	△ 50.0
	旧加茂町財産区特別会計		2,500	2,700	△ 200	△ 7.4
	旧瓶原村財産区特別会計		10,100	6,800	3,300	48.5
	旧当尾村財産区特別会計		8,300	4,000	4,300	107.5
	水道事業会計	収益的収支（税込み）	1,579,790	1,437,711	142,079	9.9
		資本的収支（収入：税込み）	1,159,976	2,492,512	△ 1,332,536	△ 53.5
		資本的収支（支出：税込み）	1,621,135	2,724,482	△ 1,103,347	△ 40.5
	特別会計小計（資本的収支を除く）		14,119,164	13,657,291	461,873	3.4
合計			37,180,164	35,885,291	1,294,873	3.6

一般会計歳入予算の内訳は

（単位:千円、%）

区　分		予算額	構成比
1	市税	8,497,055	36.9
2	地方譲与税	200,447	0.9
3	利子割交付金	48,000	0.2
4	配当割交付金	19,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0
6	地方消費税交付金	455,000	2.0
7	ゴルフ場利用税交付金	88,000	0.4
8	自動車取得税交付金	90,000	0.4
9	地方特例交付金	168,375	0.7
10	地方交付税	4,730,000	20.5
11	交通安全対策特別交付金	9,080	0.0
12	分担金及び負担金	584,281	2.5
13	使用料及び手数料	342,145	1.5
14	国庫支出金	2,720,564	11.8
15	府支出金	1,208,033	5.2
16	財産収入	32,032	0.1
17	寄附金	321,808	1.4
18	繰入金	1,106,949	4.8
19	繰越金	1	0.0
20	諸収入	163,630	0.7
21	市債	2,270,600	9.9
歳　入　合　計		23,061,000	100.0

一　般　財　源	16,868,196	73.1
特　定　財　源	6,192,804	26.9
歳　入　合　計	23,061,000	100.0

○市税

市民のみなさんから市に納めていただいている税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税など）です。

平成22年度予算では、前年度当初予算と比べて0.4%、約3,330万円の増加を見込んでいます。

○地方交付税

国税（所得税など）の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金です。

平成22年度予算では、前年度当初予算と比べて4.4%、2億円の増加を見込んでいます。

○国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などです。

平成22年度予算では、子ども手当国庫負担金の新規計上などにより前年度当初予算と比べて61.8%、約10億3,935万円の増加を見込んでいます。

○府支出金

府が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などです。

平成22年度予算では、京都府緊急雇用対策事業補助金や国勢調査費府委託金の新規計上などにより前年度当初予算と比べて17.3%、約1億7,850万円の増加を見込んでいます。

○繰入金

他の会計や基金（市の貯金）などから受け入れるお金です。

平成22年度予算では、財政調整基金から約5億9,425万円、公共施設等整備基金から5億円を繰り入れるなどによって歳入歳出の均衡を図り、前年度当初予算と比べて29.3%、4億5,983万円の減少を見込んでいます。

◇財政調整基金：予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整するための基金

◇公共施設等整備基金：特定の目的のために設けられた基金（特定目的基金）のひとつで、公共施設等の整備の円滑化と促進を図るために設けられた基金

○市債

大規模な事業などを行うために国や金融機関などから長期にわたり借入れるお金を市債（地方債）といいます。

平成22年度予算では、本庁舎建設事業債や学校給食センター新設事業債などの減額により前年度当初予算と比べて4.3%、1億310万円の減少を見込んでいます。

一般会計歳出予算の内訳は

（目的別）

（単位:千円、%）

区　分		予算額	構成比
1	議会費	220,203	1.0
2	総務費	2,232,681	9.7
3	民生費	7,856,896	34.1
4	衛生費	2,398,853	10.4
5	農林水産業費	238,947	1.0
6	商工費	173,427	0.7
7	土木費	3,652,033	15.8
8	消防費	1,035,079	4.5
9	教育費	2,488,557	10.8
10	災害復旧費	5	0.0
11	公債費	2,734,600	11.9
12	諸支出金	1	0.0
13	予備費	29,718	0.1
歳　出　合　計		23,061,000	100.0

（性質別）

（単位:千円、%）

区　分		予算額	構成比
1	人件費	4,465,324	19.3
2	物件費	3,792,536	16.4
3	維持補修費	279,418	1.2
4	扶助費	3,549,607	15.4
5	補助費等	3,692,075	16.0
6	公債費	2,734,600	11.9
7	積立金	13,745	0.1
8	投資及び出資金	0	0.0
9	貸付金	1	0.0
10	繰出金	1,839,293	8.0
11	予備費	29,718	0.1
12	普通建設事業費	2,664,678	11.6
	補助事業費	1,542,780	6.7
	単独事業費	1,095,460	4.8
	受託事業費	0	0.0
	府営事業負担金	26,438	0.1
13	災害復旧事業費	5	0.0
	補助事業費	0	0.0
	単独事業費	5	0.0
歳　出　合　計		23,061,000	100.0

歳出予算については、議会費や消防費などのように、どのような目的であるのかを示す目的別と、人件費や普通建設事業費などのようにどのような性質のものであるのかを示す性質別の分類方法があります。

○人件費

市職員の給与、市議会議員、選挙管理委員や教育委員など各種委員の報酬、共済費などです。

平成22年度予算では、前年度当初予算と比べて1.7%、約7,577万円の増加となっています。

○物件費

需用費（消耗品費や光熱水費など）、役務費（通信運搬費や手数料など）、臨時職員賃金、旅費、委託料など消費的性質の経費の総称です。

平成22年度予算では、前年度当初予算と比べて8.9%、約3億1,151万円の増加となっています。

○扶助費

社会保障制度の一環として、各種法令などに基づいて支出される生活保護費や諸手当、医療費助成などの経費です。

平成22年度予算では、子ども手当の新規計上などにより、前年度当初予算と比べて47.6%、約11億4,537万円の増加となっています。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費です。

平成22年度予算では、なごみ保育園への入所児童にかかる市負担分の支出や運営補助の新規計上などにより、前年度当初予算と比べて8.0%、約2億7,280万円の増加となっています。

○公債費

過去に借り入れた市債の元利金償還などに要する経費です。

平成22年度予算では、前年度当初予算と比べて7.9%、約1億9,930万円の増加となっています。

○繰出金

他の会計に対して支出する経費などです。

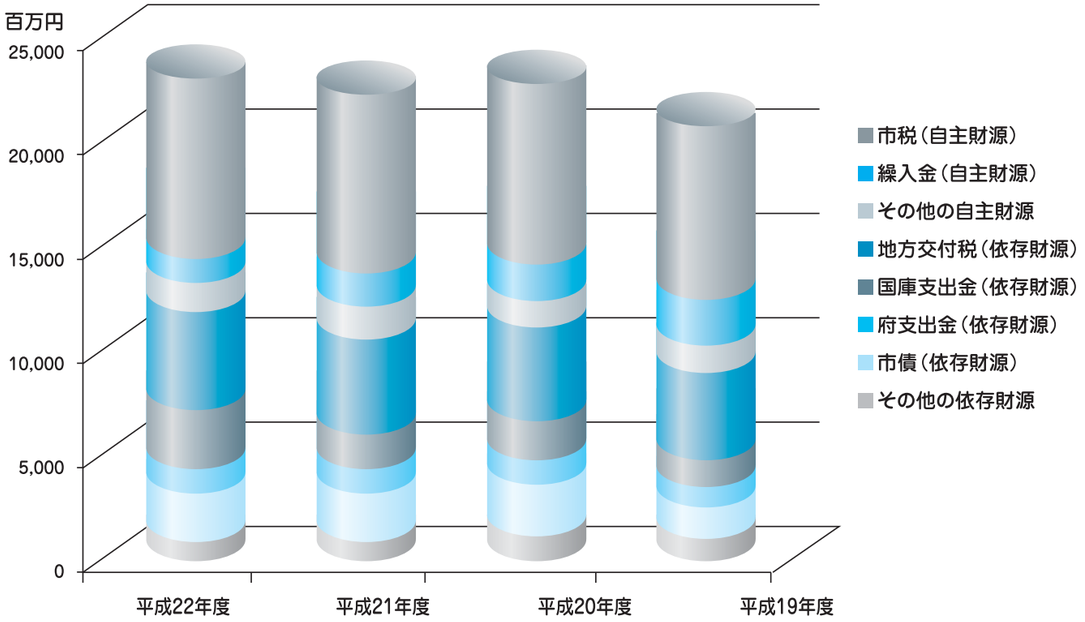
平成22年度予算では、国民健康保険特別会計への繰出金の増額などにより、前年度当初予算と比べて1.9%、約3,437万円の増加となっています。

○普通建設事業費

道路や学校などの公共施設の整備に要する費用です。都市再生機構が立替施行した事業に対する償還金も普通建設事業費に分類されます。

平成22年度予算では、庁舎建設事業や新設学校給食センター建設事業の減額などにより、前年度当初予算と比べて31.9%、約12億4,873万円の減少となっています。

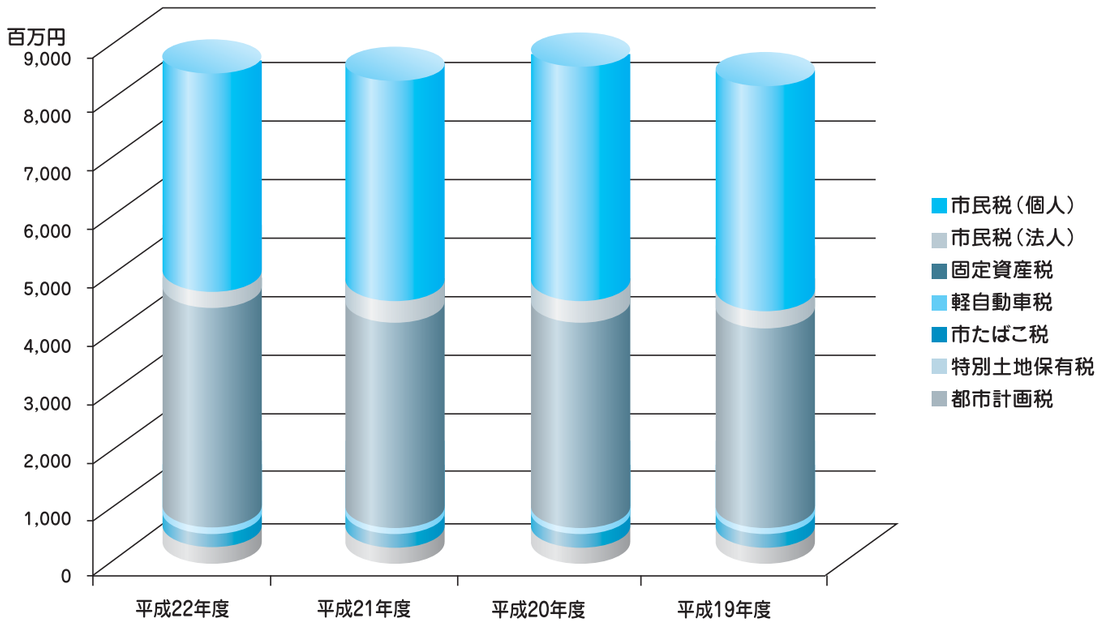
グラフでみる一般会計歳入予算の推移



○自主財源と依存財源

市が自主的に収入できる財源を自主財源、国や府などから得る財源を依存財源といいます。自主財源が多いほど、自治体運営において安定した運営ができるとされています。自主財源の大部分を占める市税は、平成22年度予算全体に対して36.9%の割合となっています。

しかし、自主財源の中には財源不足を補うための基金繰入金があり、平成22年度予算全体に対して4.8%の割合を占めていて、厳しい財政状況です。

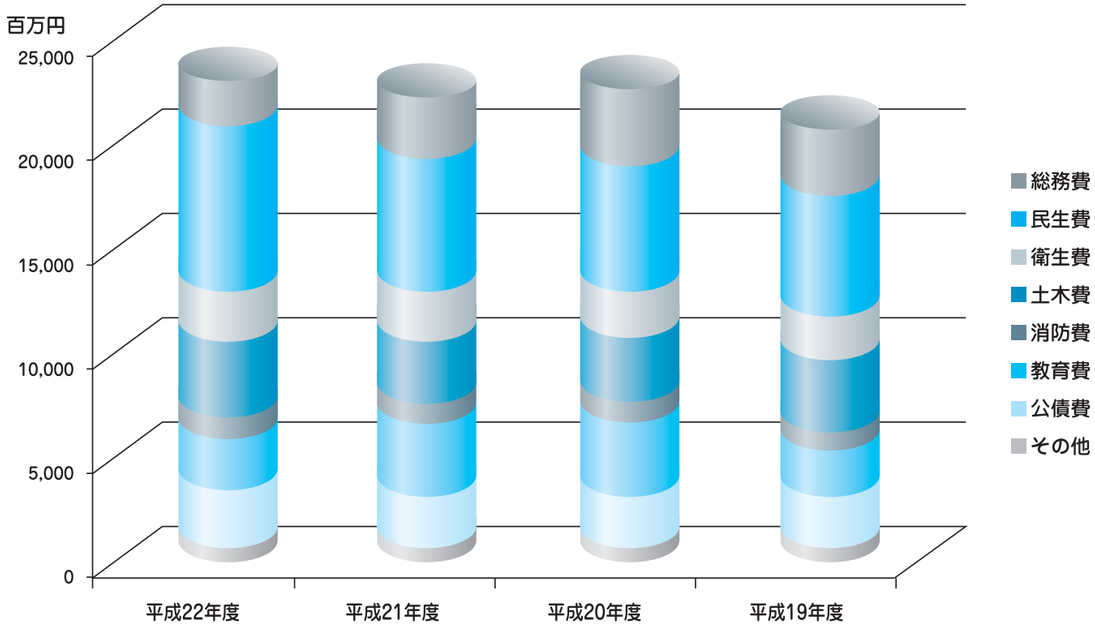


○自主財源のうち市税の内訳

市税のうち市民税と固定資産税が大きな割合を占めています。

固定資産税は宅地開発などによりやや増加していますが、市民税は減少する傾向にあります。

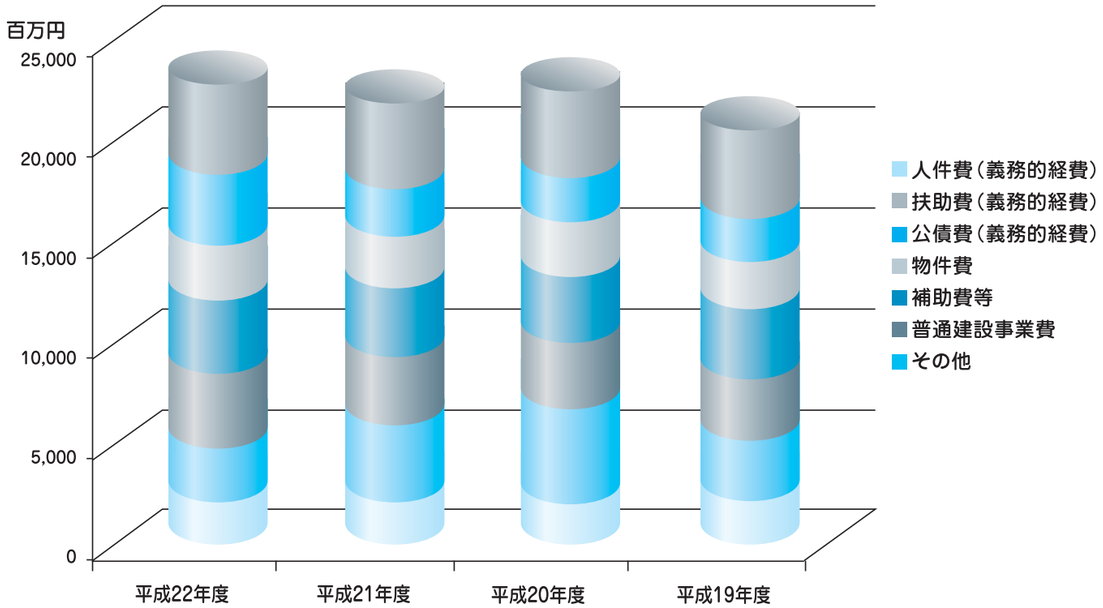
グラフでみる一般会計歳出予算の推移



○目的別

民生費が平成22年度予算全体に対して34.1%と大きな割合を占め、増加傾向にあります。

また、衛生費や公債費なども増加傾向にあります。



○義務的経費

人件費、扶助費（法令等に基づく生活保護費や諸手当、医療費助成などの経費）、公債費（過去に借り入れた市債の元利償還金など）は、その支出を任意に節減できない経費のため義務的経費と呼ばれます。

平成22年度予算では、全体の46.6%を義務的経費が占めています。

また、道路や公園、学校などの公共施設の整備に要する経費を普通建設事業費といいます。

平成22年度の主な事業

平成22年度の一般会計当初予算は、これからの新しいまちづくりの基礎となるべく、「第1次木津川市総合計画」に則り、7つの政策を具体化する予算を計上しています。

世界的な金融危機から景気の回復に結び付くような出口が見えない状況にありますが、合併による財政運営の効率化という長所を最大限に活かしながら、より良い住民サービスが提供できるよう、子育て支援の充実や教育環境の充実などを重点とした、「人」にやさしい予算編成といたしました。

それでは、政策別に平成22年度の主な事業を紹介いたします。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○ 恭仁宮跡の公有化　1億1,909万円

恭仁宮跡を保存するため、史跡指定地の公有化を進めるとともに、今後の整備方針を検討します。

○ 高麗寺跡の整備　502万円

高麗寺跡を史跡公園として活用していくため、整備工事に着手します。

○ 遺跡の調査　731万円

鹿背山城跡や馬場南遺跡など開発の恐れがある地域にある遺跡の確認調査を進めます。

○ 木津城址公園の整備　3億4,050万円

木津中央地区の開発に合わせ、地区内にある歴史的文化遺産として木津城址を保全し、スポーツレクリエーション機能を有する公園の整備を目指しています。

地域力を活かした産業・事業の創造

○ 観光振興　3,084万円

平城遷都1300年記念事業との相乗効果をねらった観光ＰＲ活動や物産展などの実施、魅力探検ツアーの開催などを行います。

また、木津川市内を探訪される方々に利用していただけるよう携帯に便利なコンパクトサイズの新しい観光パンフレットを作成します。

このような事業をとおして、観光客を誘致し、観光産業の活性化と木津川市の魅力の再発見を期待しています。

○ 平城遷都1300年・国民文化祭　4,561万円

平城遷都1300年記念事業と連携した恭仁京遷都祭をはじめとするさまざまな催しや、国民文化祭・京都2011プレイベントの実施、平城遷都1300年記念事業の会場来場者のためのパークアンドライド用駐車場の管理などを行います。

また、これを機会に木津川市へたくさんの方々に来ていただくため、奈良から浄瑠璃寺までのバスを運行します。

○ 七夕まつりなど　1,010万円

七夕まつり、納涼花火大会、地域まつりに対し補助を行い、地域の活性化を目指します。

浄瑠璃寺三重塔

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○ 内水対策を検討【新規】　1,158万円

小川・南後背川の流域の内水対策について、資料収集や調査を行います。

○ 準用河川の洪水対応能力向上　7,065万円

中規模洪水に対応できるよう、準用河川井関川の改修を引き続き進めていきます。

○ 水路改修【新規】　400万円

木津中央地区の開発に合わせ、小川水路を改修し、流下能力を強化します。

○ 急傾斜地の崩壊対策　750万円

鹿背山、大野、辻の各地区で京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金です。

建物に隣接する急傾斜地

○ 消防設備の強化　4,119万円

木津第2分団第1部の消防団詰所を建て替えるなど、市消防団活動の充実に向けた消防設備の強化に取り組みます。

○ 水防・防災活動の強化　821万円

災害時用の食糧の備蓄や自主防災組織の支援などを行います。

○ 市営住宅の長寿命化計画を策定【新規】　762万円

市営住宅の長寿命化のため、調査を行い、更新計画などを策定します。

○ 福祉医療費（障害者）の助成　1億3,339万円

65歳未満の一定の障害のある方で、後期高齢者医療の被保険者でない方の医療費を助成します。

○ 福祉医療費（母子）の助成　4,681万円

母子家庭親子の医療費を助成します。

○ 障害者自立支援給付費など　6億3,012万円

障害のある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの提供や医療費の給付などを行います。

○ 障害福祉手当など　4,515万円

重度の障害のある方に手当を支給し、福祉の増進を図ります。また、障害があることにより外出が困難な方の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券を交付します。

○ 老人医療の助成　1億1,908万円

65歳以上70歳未満の方（所得制限などの要件あり）の医療費を助成します。

○ 生活保護　5億2,472万円

生活に困っている方々が、健康で文化的な最低限度の生活ができるよう経済的援助を行うとともに、自立した生活ができるよう支援します。

○ 予防接種　9,512万円

インフルエンザやＢＣＧなどの予防接種を行います。

○ 総合がん検診　9,210万円

肺がんや胃がんなどのがん検診を行います。

豊かな心を育む教育・文化の創造

○ 子ども手当支給【新規】　15億5,062万円

次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子ども1人につき月額13,000円（所得制限なし）の子ども手当を父母等に支給します。

○ 病後児保育【新規】　331万円

保護者が仕事などで、自宅でケガや病気の回復期の児童の看護ができない場合、児童を医療機関などに付設された専用スペースにおいて預かり、医師や看護師・保育士がいる環境で、安心できる療養環境と保育、看護を提供し、また保護者の就労支援を行います。

○ 放課後児童クラブ　1億2,699万円

放課後から午後6時まで、小学校の児童が集団生活を過ごすことで、学校生活と家庭生活を結びつける役割を果たしながら、同時に児童の健全育成を図ることを目的として児童クラブを開設しています。

平成21年度に引き続き、夏休み期間中の開設時間を通常より30分早めて8時からの受入を行い、遠方で勤務する保護者などの支援に努めます。

また、平成22年度で民間児童クラブを新たに2か所開設します。

かるがも児童クラブ（梅美台保育園）

なごみ児童クラブ（なごみ保育園）

○ つどいのひろば　868万円

保育園や幼稚園入園までの児童を養育している保護者の育児に対する悩みや不安、育児疲れなどの問題解決に向け、相談や情報提供、交流、ふれあい遊びの実施など、のびのびと子育てができる場を設けます。平成21年度に開設した1か所目に続き、2か所目を開設します。

○ 福祉医療費（子育て）の助成　1億5,554万円

安心して子育てができる環境を築くため、出生から小学校就学まで、入院は小学校6年生までにかかる医療費について、府の制度分にさらに市単独制度分を上乗せして助成を行います。

○ 乳幼児健診　772万円

乳児前期健診、乳児後期健診、幼児健診、幼児歯科健診、3歳児健診を実施します。

○ 妊婦健康診査　7,505万円

妊婦健診にかかる費用負担の軽減を図ります。里帰り出産などにより指定医療機関以外での受診者に対しても助成を行います。

○ 不妊治療給付　198万円

不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を給付します。

○ 放課後子ども活動の支援（京のまなび教室推進事業）　632万円

小学校区単位で、放課後や土・日における学校や公民館などでの子どもの活動を支援するため、安全確保と遊びや学習の活動、地域人材の活用などのコーディネートを行います。

○ 地上デジタル放送受信設備調査【新規】　538万円

各小中学校に地上デジタルテレビを導入するための準備として、電波調査と設計を行います。

○ 小学校の耐震補強　4,134万円

安心して学ぶことができる環境を築くため、相楽小学校北校舎と上狛小学校南校舎の耐震補強工事を実施します。

耐震補強を行う相楽小学校北校舎

耐震補強を行う上狛小学校南校舎

○ 州見台小学校にエレベーターを設置【新規】　2,232万円

教育環境のバリアフリー化を進めるため州見台小学校にエレベーターを設置します。

○（仮称）木津学研中学校の建設と開校準備【新規】　2億7,642万円

生徒数の急増に対応するため、平成23年4月の開校を目指して、州見台に（仮称）木津学研中学校を建設しています。

校舎や体育館などの建設は、都市再生機構による立替施行制度を活用しています。

開校のために必要な備品、教材、図書などを購入します。

建設が進む（仮称）木津学研中学校

○ 理科振興備品の整備　120万円

学習指導要領の改訂に対応するため、中学校の理科教材備品を購入します。

○ 学校給食センター設備の更新　4,387万円

木津学校給食センターのシステム食缶洗浄機を更新します。

○ 生涯学習情報誌の発行【新規】　200万円

地域に根ざした生涯学習活動を振興していくため、情報誌を作成し全戸配布します。

○ 高齢者教育　271万円

高齢者教育の充実を目指して、生きがい大学を開催します。

○ 図書館の運営　　8,142万円

中央図書館、加茂図書館、山城図書館の3か所での運営とバスによる移動図書館の運行により、市民のみなさんに幅広くご利用いただいています。

このうち、加茂図書館は今年の春から加茂支所の1階に移転し、装いも新たにサービスの充実に努めます。

新しい加茂図書館

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

○ 本庁舎へのアクセス向上　　2億8,752万円

木津山田川線の道路改良とともに、周辺街路の拡幅を行い、市役所本庁舎へのアクセス向上に努めます。

○ 生活幹線道路の整備　　2億1,165万円

小寺五丁目線、奈良阪川上線、木津東西線などの生活幹線道路の整備に努めます。

○ 木津駅東地区の整備　　5億7,015万円

木津駅東口に駐輪場や道路を整備し、駅舎へのアクセス向上に努めます。

○ 橋りょうの長寿命化計画を策定【新規】　　1,478万円

老朽化している橋りょうの長寿命化のため、調査を行い、改修計画を策定します。

また、不動橋については、改修工事の設計を行います。

改修設計を予定する不動橋

○ 土地区画整理　　3億5,587万円

木津駅前地域の土地区画整理事業で、今年度は主に駅前広場やバスシェルターの整備を行います。

環境と調和した持続可能なまちの創造

○ 清掃センターの建設に向けて　　650万円

清掃センターの建設に向けた検討を行います。

○ ごみの処理　　10億2,668万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要する経費です。ごみの適切な処理に努めます。

○ リサイクル研修ステーションの運営　　779万円

ごみ減量化の啓発をはじめ、リサイクル活動のための講習会やこどもエコクラブの実践など、地域や一人ひとりから身近にできる地球にやさしい活動を推進します。

環境まつり

○ ごみの減量化とリサイクル活動　　2,433万円

資源の有効利用を促進するため、古紙回収に取り組んだ団体などに補助を行います。また、ごみ処理にあたっても、資源の有効利用を図るため、資源ごみの分別収集など市民のみなさんと連携した取り組みを進めます。

まちづくりへの参画と協働の創造

○ 議会ライブ中継システムなどの整備【新規】　　370万円

市議会本会議の映像をインターネットで中継できるようシステムなどの整備を行います。

○ 職員研修　　327万円

行政サービスの充実と財政健全化を両立するため、職員研修を強化します。

○ 山城支所庁舎の整備　　500万円

山城支所庁舎の整備のため、設計業務を行います。

○ 集会所の建設　　6,919万円

梅谷集会所建設用地の造成と建築実施設計を行います。

木津川市議場

○ 情報セキュリティの強化【新規】　　914万円

機密情報の漏えい防止のため、電子データを管理するサーバーを導入します。

○ 固定資産鑑定と画地条件の計測　　2,093万円

3年ごとに行われる固定資産評価替えが平成24年度に予定されているため、不動産鑑定士による鑑定評価を行います。

また、基礎資料を収集し、土地をはじめとする課税客体の正確な把握に努めます。

○ 滞納対策　　4,887万円

広域連合京都地方税機構と連携し、市税の滞納対策や事務の効率化に取り組みます。

○ 国勢調査　　2,908万円

5年ごとに行われる国勢調査で、調査結果は行政の施策、企業の事業計画や学術研究などさまざまな場面において利用されます。

税金をテーマとした小学生の絵画展

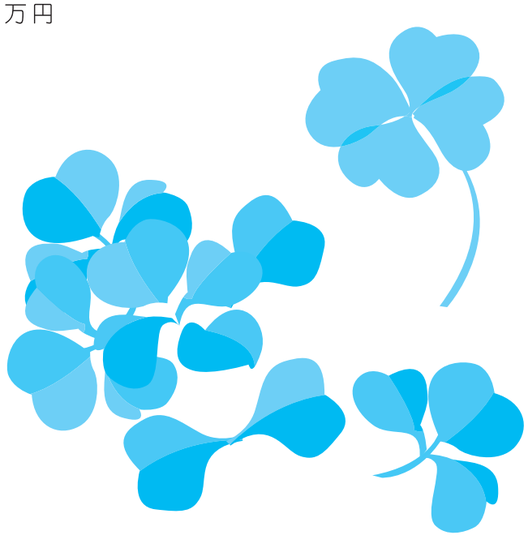
特別会計への繰出金など

○ 特別会計への繰出金と負担金

・国民健康保険特別会計	２億７,６６１万円
・老人保健特別会計	２８万円
・後期高齢者医療特別会計	８,６７７万円
・介護保険特別会計	４億７,３４７万円
・公共下水道事業特別会計	９億４,８０２万円
・簡易水道事業特別会計	５,４１４万円
・水道事業会計	２７４万円

○ 一部事務組合などへの負担金

・相楽郡広域事務組合	２億５,５１０万円
・相楽郡西部塵埃処理組合（再掲）	１億７,９０８万円
・後期高齢者医療広域連合	４億　２２０万円
・相楽中部消防組合	９億１,３１３万円
・山城病院組合	４億１,４３８万円
・山城病院組合介護老人保健施設	３,８８９万円
・広域連合京都地方税機構（再掲）	４,８８１万円



市民ひとりあたりの予算額

平成22年度の一般会計予算は、市民1人あたり約33万円のお金を使う計画となっています。この金額を、ひと月の生活費と考えて、一般家庭の家計に例えて紹介します。

収入（歳入）	今　月（平成22年度）	先　月（平成21年度）
給与（市税、各種譲与税、交付金など）	221,139円	220,050円
親からの仕送り（国庫・府支出金など）	60,904円	45,287円
ローンの借入（市債）	32,535円	34,440円
貯金からの引出し（繰入金）	15,861円	22,733円
合　計	330,439円	322,510円

支出（歳出）	今　月（平成22年度）	先　月（平成21年度）
食費（人件費）	63,983円	63,689円
医療費、学費など（扶助費）	50,862円	34,883円
光熱水費、日用品費（物件費）	54,343円	50,507円
子どもへの仕送り（繰出金）	26,355円	26,188円
家の修繕・増改築費（普通建設事業費など）	42,186円	60,231円
ローンの返済（公債費）	39,184円	36,785円
町内会費、サークル活動など（補助費等）	52,903円	49,611円
貯金（積立金など）	623円	616円
合　計	330,439円	322,510円

平成22年4月1日現在の木津川市全人口	69,789人
平成21年4月1日現在の木津川市全人口	68,922人

金額は、平成22年度と平成21年度の予算額を各年の4月1日現在人口で割ったものです。

わが家では、給与がひと月に約22万円ありますが、支出は約33万円あります。

そこで、親から約6万円の仕送りを受けていますが、それでもまだ収入が不足していますので、家の修繕・増改築費の一部にローンを借り入れるほか、貯金を引き出してやりくりしています。

○光熱水費、日用品費が増加しています

（仮称）木津学研中学校の開校準備などにより、増加しています。

○医療費、学費などが増加しています

子ども手当の制度が新たに始まることなどにより、大きく増加しています。

○家の修繕・増改築費を減らしました

公共施設の整備は、必要性の高いもののみにして、削減に努めています。

○町内会費、サークル活動などが増加しています。

なごみ保育園の開園などにより、増加しています。

市　税	今　月（平成22年度）	先　月（平成21年度）
市民税（個人）	53,632円	56,552円
市民税（法人）	4,133円	4,721円
固定資産税	54,006円	51,580円
軽自動車税	1,318円	1,273円
市たばこ税	3,324円	3,816円
特別土地保有税	0円	0円
都市計画税	5,340円	4,860円
合　計	121,753円	122,802円

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税については、人口ひとりあたり約12万円になります。

宅地開発などにより固定資産税や都市計画税は増えています。

しかし、人口は増加しているのに対して、市民税は減少傾向にあります。これは不況や退職者の増加などが原因しているものと考えられます。

将来にわたって安定した収入を確保し、使うお金をできるだけ節約することによって、子どもたちの世代へ豊かな木津川市を引き継げるように努めます。